

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務局長 兵頭 英夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務局長 兵頭 英夫
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階) 南海放送株式会社 大阪支社 (大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,923,894	2,939,568	2,969,127	6,149,576	6,360,446
経常利益 (千円)	171,296	304,340	272,475	649,910	754,912
中間(当期)純利益 (千円)	160,350	292,128	241,698	621,409	691,966
中間包括利益又は包括利益 (千円)	38,879	425,301	317,182	731,870	801,946
純資産額 (千円)	3,593,219	4,668,071	5,325,676	4,286,185	5,044,746
総資産額 (千円)	6,909,978	7,506,411	7,796,439	7,460,252	7,890,495
1株当たり純資産額 (円)	491,734.34	638,100.69	727,029.86	584,737.76	687,232.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22,270.89	40,573.27	33,569.22	86,306.83	96,106.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	61.2	67.1	56.4	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,262	371,978	325,592	752,084	709,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,575	183,882	93,154	164,963	416,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,200	170,124	168,685	243,414	273,026
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,396,242	1,606,434	1,672,360	1,588,462	1,608,607
従業員数 (人)	194	191	191	191	187

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,575,487	2,607,250	2,650,590	5,244,278	5,383,202
経常利益 (千円)	181,641	317,627	281,563	609,076	672,317
中間(当期)純利益 (千円)	167,422	296,497	248,029	588,555	649,167
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	3,405,915	4,416,937	5,016,753	4,031,665	4,724,773
総資産額 (千円)	6,415,439	6,982,657	7,226,780	6,833,332	7,134,745
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6,000	5,000
自己資本比率 (%)	53.1	63.3	69.4	59.0	66.2
従業員数 (人)	117	118	114	116	114

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。
4. 第82期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当1,000円を含んでいる。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	170
機器販売業	21
合計	191

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	114
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、円安や株高が進行する中で、緩やかな回復基調が続いている。一方で、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の伸びは足踏み状態となるなど一部に弱さもみられる。こうした経済状況の中で、ローカル地上波テレビでは、テレビスポット広告において持ち直しの動きがみられる。

当社グループでは、従来から地域に根ざした放送連動型イベントに積極的に取り組み、地域貢献活動にも力を入れてきた。特に当中間連結会計期間は、愛媛県が主催した「しまのわ2014」の主要イベントを全面的に受託し、諸島部で放送連動型イベントなどを広く展開した。事業活動では「熊川哲也パレエコンサート」や絵画展の「フェルメール展」など大型イベントを開催し、地域の文化活動の一端を担った。全社的に継続して経費の節減につとめているものの、イベント等で経費が増大する部分があった。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が2,969,127千円と前中間連結会計期間に比べ29,559千円の増収（前年同期比1.0%増）となり、249,208千円の営業利益（前年同期比11.2%減）、272,475千円の経常利益（前年同期比10.5%減）、中間純利益は241,698千円（前年同期比17.3%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

放送事業

当セグメントは、放送と連動したイベントなど積極的な営業展開の効果があったことなどにより、外部顧客への売上高は2,696,975千円と前年同期に比べ36,959千円の増収（前年同期比1.4%増）、営業利益は261,862千円と前年同期に比べ32,069千円の減益（前年同期比10.9%減）となった。

機器販売業

当セグメントは、他社との競合や公共事業の減少、原材料の高騰など厳しい経営環境が続いている。このような状況の中、外部顧客への売上高は272,152千円と前年同期に比べ7,400千円の減収（前年同期比2.6%減）となり、営業損失は12,768千円（前年同期は13,268千円の営業損失）となった。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により325,592千円増加し、投資活動により93,154千円減少し、財務活動により168,685千円減少した。この結果、資金の当中間連結会計期間末残高は、1,672,360千円と前連結会計年度末と比べ63,753千円増加となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ46,386千円減少し325,592千円となった。これは、主に税金等調整前中間純利益253,554千円、減価償却費130,457千円を計上したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ90,728千円減少し93,154千円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が68,416千円（前年同期は180,842千円の支出）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ1,438千円減少し168,685千円となった。これは、主に配当金の支払額が36,000千円（前年同期は43,200千円の支払額）であった一方で、短期借入金の純減額が15,000千円（前年同期は10,000千円の純減額）であったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業	2,696,975	101.4
機器販売業	272,152	97.4
合計	2,969,127	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	561,651	19.1	566,421	19.1
(株)電通	528,875	18.0	519,650	17.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	313,458	10.7	310,343	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当する事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、環境対策引当金、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員ならびに受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して中間連結財務諸表に計上している。

環境対策引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積額を計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

(2) 経営成績の分析

日本民間放送連盟が発表した営業収入見通しによると、平成26年度の地上波テレビ営業収入は全体で1.0%増と3年連続の増収を予測している。ローカル放送局においては0.8%増となっており、スポット収入は1.8%増と好調が予測されているが、タイム収入は0.7%減と予測されている。一方、地上波ラジオは、全体で0.9%の減収の予測で、AMラジオ放送は1.7%減と依然として回復の兆しは見えていない。

こうした中、当中間連結会計期間における経営成績は、積極的な営業展開や自社制作番組をはじめとするテレビ番組の高視聴率、広告市況の回復などによって売上高は前中間連結会計期間と比べ29,559千円増加し、2,969,127千円となった。営業利益は前中間連結会計期間と比べ31,504千円減少した249,208千円、中間純利益は前中間連結会計期間と比べ50,429千円減少した241,698千円となった。

放送事業では、ラジオ収入は前年同期比で0.7%減少、テレビ収入は前年同期比で2.7%増加した。

当社では、全社一丸となり営業収入の確保と経費削減に取り組んでいる。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、7,796,439千円となり、前連結会計年度末に比べ94,056千円減少した。主な減少要因は、有形固定資産が77,887千円減少し2,365,871千円になったこと、また、受取手形及び売掛金が234,998千円減少し1,374,780千円になったこと等があげられる。

負債は、前連結会計年度末から374,988千円減少し、2,470,762千円となった。主な減少要因は支払手形及び買掛金が177,613千円減少し317,095千円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が85,720千円減少し121,236千円となったこと等があげられる。

純資産は、前連結会計年度末から280,930千円増加し5,325,676千円となった。主な増加要因はその他有価証券評価差額が80,842千円増加し784,746千円となった一方で、利益剰余金が205,698千円増加し4,089,869千円となったことがあげられる。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,672,360千円となり、前中間連結会計期間末に比べ、65,926千円増加した。

営業活動の結果増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ46,386千円減少し、325,592千円となった。これは、主に、税金等調整前中間純利益が253,554千円（前年同期比15.6%減）であったこと、減価償却費が130,457千円であったこと（前中間連結会計期間は145,705千円）等によるものである。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ90,728千円減少し、93,154千円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が68,416千円（前中間連結会計期間は180,842千円の支出）であったこと等によるものである。

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ1,438千円減少し168,685千円となった。これは、主に配当金の支払額が36,000千円（前年同期は43,200千円の支払額）であった一方で、短期借入金の純減額が15,000千円（前年同期は10,000千円の純減額）であったこと等によるものである。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

放送事業においては、地域の特性を生かした番組の企画・販売に努め、営業収入の増収を図る。また、既存番組の強化や自社制作番組の充実、当連結会計年度に開始するFM補完放送や新たなメディアとの連携によるクロスメディア戦略で媒体力のアップを目指す。事業部門では、地域への文化的貢献を主眼に新規事業やイベントの開発に努め、営業収入の全体の底上げを図る。

一方、グループ会社の連携を一層進めて相乗効果を生み出し、当社グループ全体の企業価値向上を目指す。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南海放送(株) 松山FM局	愛媛県 松山市	放送事業	放送設備	139,500	-	自己資金	平成26年 10月	平成26年 11月	FM補完 放送
南海放送(株) 新居浜FM局	愛媛県 新居浜市	放送事業	放送設備	95,800	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 2月	FM補完 放送

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	7,200	-	360,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番地1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	291	4.04
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	-	3,099	43.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,196	7,196	-
端株	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,196	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,595	2,145,349
受取手形及び売掛金	1,609,779	1,374,780
たな卸資産	16,527	27,830
その他	78,442	73,662
貸倒引当金	4,813	2,485
流動資産合計	3,754,530	3,619,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,310,843,387	2,310,034,689
機械装置及び運搬具（純額）	2,3403,220	2,3385,070
工具、器具及び備品（純額）	92,557	91,407
土地	2,816,016	2,816,016
リース資産（純額）	47,578	38,689
有形固定資産合計	1,2443,758	1,2365,871
無形固定資産	13,541	9,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518,083	1,645,430
長期貸付金	112,161	106,854
繰延税金資産	17,265	15,697
その他	33,798	33,748
貸倒引当金	2,641	89
投資その他の資産合計	1,678,666	1,801,641
固定資産合計	4,135,965	4,177,302
資産合計	7,890,495	7,796,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 494,708	2 317,095
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 206,956	2 121,236
リース債務	22,857	18,207
未払法人税等	55,134	16,796
賞与引当金	102,826	118,623
環境対策引当金	-	16,007
その他	419,344	5 429,118
流動負債合計	1,316,825	1,037,081
固定負債		
長期借入金	2 107,376	2 88,148
リース債務	31,290	23,497
繰延税金負債	374,489	418,065
役員退職慰労引当金	41,129	37,309
退職給付に係る負債	916,546	809,658
資産除去債務	33,888	34,116
その他	24,207	22,889
固定負債合計	1,528,924	1,433,682
負債合計	2,845,749	2,470,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	3,884,171	4,089,869
株主資本合計	4,244,171	4,449,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,904	784,746
その他の包括利益累計額合計	703,904	784,746
少数株主持分	96,672	91,061
純資産合計	5,044,746	5,325,676
負債純資産合計	7,890,495	7,796,439

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,939,568	2,969,127
売上原価	1,380,225	1,390,240
売上総利益	1,559,342	1,578,887
販売費及び一般管理費	¹ 1,278,631	¹ 1,329,678
営業利益	280,712	249,208
営業外収益		
受取利息	1,385	1,270
受取配当金	16,992	16,016
受取賃貸料	8,878	6,657
その他	1,651	2,741
営業外収益合計	28,908	26,685
営業外費用		
支払利息	3,685	2,632
賃貸収入原価	815	762
その他	780	23
営業外費用合計	5,280	3,417
経常利益	304,340	272,475
特別損失		
固定資産除却損	² 3,861	-
環境対策費	-	³ 18,921
特別損失合計	3,861	18,921
税金等調整前中間純利益	300,479	253,554
法人税、住民税及び事業税	15,909	15,738
法人税等調整額	5,171	2,304
法人税等合計	10,738	18,042
少数株主損益調整前中間純利益	289,740	235,513
少数株主損失()	2,387	6,186
中間純利益	292,128	241,698

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	289,740	235,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,561	81,669
その他の包括利益合計	135,561	81,669
中間包括利益	425,301	317,182
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	427,416	322,540
少数株主に係る中間包括利益	2,115	5,358

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	3,235,405	3,595,405	614,707	76,073	4,286,185
当中間期変動額						
剰余金の配当		43,200	43,200			43,200
中間純利益		292,128	292,128			292,128
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				135,286	2,327	132,959
当中間期変動額合計	-	248,928	248,928	135,286	2,327	381,887
当中間期末残高	360,000	3,484,332	3,844,332	749,993	73,746	4,668,071

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	3,884,171	4,244,171	703,904	96,672	5,044,746
当中間期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
中間純利益		241,698	241,698			241,698
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				80,842	5,610	75,231
当中間期変動額合計	-	205,698	205,698	80,842	5,610	280,930
当中間期末残高	360,000	4,089,869	4,449,869	784,746	91,061	5,325,676

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	300,479	253,554
減価償却費	145,705	130,457
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,130	4,880
退職給付引当金の増減額（は減少）	107,817	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	106,888
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,880	3,820
賞与引当金の増減額（は減少）	19,802	15,796
受取利息及び受取配当金	18,378	17,287
支払利息	3,685	2,632
固定資産除却損	3,861	-
環境対策費	-	18,921
売上債権の増減額（は増加）	216,541	234,998
たな卸資産の増減額（は増加）	31,625	11,303
仕入債務の増減額（は減少）	127,789	177,613
未払金の増減額（は減少）	17,317	12,561
その他	10,154	45,649
小計	379,744	367,657
利息及び配当金の受取額	18,378	17,287
利息の支払額	3,908	2,756
環境対策費の支払額	-	2,915
法人税等の支払額	22,235	53,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,978	325,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	223,282	251,483
定期預金の払戻による収入	221,481	221,482
有形固定資産の取得による支出	180,842	68,416
有形固定資産の売却による収入	-	1,300
無形固定資産の取得による支出	-	846
資産除去債務の履行による支出	2,250	-
投資有価証券の取得による支出	1,036	981
その他	2,047	5,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,882	93,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	15,000
長期借入金の返済による支出	105,608	104,948
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,106	12,485
配当金の支払額	43,200	36,000
少数株主への配当金の支払額	210	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,124	168,685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,972	63,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,462	1,608,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,606,434	1,672,360

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
南海放送音響照明株式会社
南海放送サービス株式会社
RNBコーポレーション株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項なし。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。
時価のないもの
総平均法による原価法を採用している。
たな卸資産
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	6～15年

無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金
従業員及び業務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。
役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。
環境対策引当金
土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当中間連結会計期間末における汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積額を計上している。
 - (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
 - (ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	8,669,796千円	8,765,336千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	500千円 (-)	500千円 (-)
建物及び構築物	671,980 (671,980千円)	653,933 (653,933千円)
機械装置及び運搬具	258,997 (258,997)	295,446 (295,446)
土地	449,416 (449,416)	449,416 (449,416)
計	1,380,893 (1,380,393)	1,399,295 (1,398,795)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	802千円 (-)	1,097千円 (-)
1年内返済予定の長期借入金	200,956 (200,956千円)	115,236 (115,236千円)
長期借入金	90,376 (90,376)	74,148 (74,148)
計	292,134 (291,332)	190,481 (189,384)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	27,434千円	27,434千円
機械装置及び運搬具	63,999	63,999
計	91,433	91,433

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越契約の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

5 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び諸手当	268,967千円	251,797千円
賞与引当金繰入額	69,911	60,905
退職給付費用	10,594	22,910
代理店手数料	452,218	450,759
減価償却費	16,435	18,166

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	3,842千円	- 千円
工具、器具及び備品	19	-
計	3,861	-

3 環境対策費

当中間連結会計期間において、平成20年3月期に学校法人へ売却した当社旧社屋跡地より、土壌汚染対策法に定める基準値を超える特定有害物質が検出された。これを受けて当社では詳細な調査を実施し、その結果を松山市に報告した。現在、行政当局の指導を仰ぎながら恒久的な汚染土壌の修復対策を実施している。

なお、汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積額(環境対策引当金の繰入額16,007千円含む)を環境対策費として特別損失に計上している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,200	6,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金	1,852,921千円	2,145,349千円
預入期間が3か月を超える定期預金	246,487	472,989
現金及び現金同等物	1,606,434	1,672,360

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
1年内	6,044	-
1年超	-	-
合計	6,044	-

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,054,595	2,054,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,609,779	1,609,779	-
(3) 投資有価証券	1,402,912	1,402,912	-
(4) 長期貸付金(1年内回収含む)	125,035		
貸倒引当金(1)	104		
	124,931	128,232	3,301
資産計	5,192,216	5,195,517	3,301
(1) 支払手形及び買掛金	494,708	494,708	-
(2) 長期借入金(1年内返済含む)	314,332	317,480	3,148
負債計	809,040	812,187	3,148

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,145,349	2,145,349	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,374,780	1,374,780	-
(3) 投資有価証券	1,530,259	1,530,259	-
(4) 長期貸付金(1年内回収含む)	119,546		
貸倒引当金(1)	99		
	119,446	123,385	3,938
資産計	5,169,835	5,173,773	3,938
(1) 支払手形及び買掛金	317,095	317,095	-
(2) 長期借入金(1年内返済含む)	209,384	211,284	1,900
負債計	526,479	528,379	1,900

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	115,171	115,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,402,222	324,354	1,077,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,402,222	324,354	1,077,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	690	872	182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	690	872	182
合計		1,402,912	325,226	1,077,685

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,529,507	325,335	1,204,172
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,529,507	325,335	1,204,172
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	752	872	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	752	872	120
合計		1,530,259	326,207	1,204,052

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	38,742千円	33,888千円
時の経過による調整額	445	228
資産除去債務の履行による減少額	5,300	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	33,888	34,116

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「放送事業」は、テレビ・ラジオ広告収入を中心に、放送に付随するイベントや興業、映像ビデオ制作などを行い、利益を上げる事業である。「機器販売業」は、官公庁、教育機関、病院や企業などへ音響機器販売や音響照明工事などを行い利益を上げる事業である。

各セグメントの主な事業内容は、以下の通りである。

事業区分	主な事業内容
放送事業	テレビ・ラジオ広告枠の販売、放送連動イベント、 コマーシャル制作、ビデオ制作
機器販売業	音響機器販売、音響照明工事、音響照明業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,660,016	279,552	2,939,568	-	2,939,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	1,377	2,077	2,077	-
計	2,660,716	280,929	2,941,645	2,077	2,939,568
セグメント利益又は損失()	293,931	13,268	280,663	48	280,712
セグメント資産	7,109,263	401,663	7,510,926	4,515	7,506,411
その他の項目					
減価償却費	144,927	826	145,753	48	145,705

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額48千円は、未実現損益消去によるものである。
- (2) セグメント資産の調整額 4,515千円には、未実現損益の消去 438千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額 48千円は、未実現損益に係る減価償却費48千円である。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,696,975	272,152	2,969,127	-	2,969,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	790	1,490	1,490	-
計	2,697,675	272,942	2,970,616	1,490	2,969,127
セグメント利益又は損失()	261,862	12,768	249,094	115	249,208
セグメント資産	7,375,004	426,056	7,801,060	4,622	7,796,439
その他の項目					
減価償却費	129,900	671	130,571	115	130,457

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額115千円は、未実現損益消去によるものである。
- (2) セグメント資産の調整額 4,622千円には、未実現損益の消去 754千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額 115千円は、未実現損益に係る減価償却費115千円である。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	機器販売業	合計
外部顧客への売上高	2,660,016	279,552	2,939,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	561,651	放送事業
(株)電通	528,875	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	313,458	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	機器販売業	合計
外部顧客への売上高	2,696,975	272,152	2,969,127

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	566,421	放送事業
(株)電通	519,650	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	310,343	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 株当たり純資産額	687,232.61円	727,029.86円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,044,746	5,325,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	96,672	91,061
(うち少数株主持分(千円))	96,672	91,061
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,948,075	5,234,615
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	7,200	7,200

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	40,573.27円	33,569.22円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	292,128	241,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	292,128	241,698
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200	7,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,733	1,916,517
受取手形	42,900	38,706
売掛金	1,220,960	1,224,709
たな卸資産	2,384	2,720
その他	74,167	70,267
貸倒引当金	1,448	1,447
流動資産合計	3,197,696	3,251,472
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,371,175	1,368,840
構築物（純額）	1,361,992	1,335,143
機械及び装置（純額）	1,397,660	1,381,033
車両運搬具（純額）	4,976	4,165
工具、器具及び備品（純額）	86,069	85,137
土地	1,680,671	1,680,671
リース資産（純額）	47,578	38,689
有形固定資産合計	2,290,121	2,213,678
無形固定資産		
ソフトウェア	3,012	2,532
リース資産	4,190	1,048
その他	5,868	5,766
無形固定資産合計	13,071	9,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,868	1,601,978
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	112,161	106,854
破産更生債権等	2,549	-
その他	20,502	20,122
貸倒引当金	2,641	89
投資その他の資産合計	1,633,857	1,752,284
固定資産合計	3,937,049	3,975,308
資産合計	7,134,745	7,226,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,024	200,323
1年内返済予定の長期借入金	¹ 200,956	¹ 115,236
リース債務	22,857	18,207
未払金	104,753	73,353
未払費用	249,737	247,816
未払法人税等	24,719	15,779
賞与引当金	95,280	110,300
環境対策引当金	-	16,007
その他	45,485	⁵ 77,564
流動負債合計	983,811	874,584
固定負債		
長期借入金	¹ 90,376	¹ 74,148
リース債務	31,290	23,497
繰延税金負債	370,617	414,323
退職給付引当金	843,477	738,649
役員退職慰労引当金	30,900	26,415
資産除去債務	33,888	34,116
その他	25,613	24,295
固定負債合計	1,426,161	1,335,443
負債合計	2,409,972	2,210,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,079,622	2,291,651
利益剰余金合計	3,669,622	3,881,651
株主資本合計	4,029,622	4,241,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695,151	775,102
評価・換算差額等合計	695,151	775,102
純資産合計	4,724,773	5,016,753
負債純資産合計	7,134,745	7,226,780

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,607,250	2,650,590
売上原価	1,035,760	1,071,612
売上総利益	1,571,490	1,578,978
販売費及び一般管理費	1,280,028	1,322,709
営業利益	291,462	256,269
営業外収益	1 30,357	1 28,073
営業外費用	2 4,192	2 2,779
経常利益	317,627	281,563
特別損失	3 3,861	3 18,921
税引前中間純利益	313,766	262,642
法人税、住民税及び事業税	17,369	14,720
法人税等調整額	99	107
法人税等合計	17,269	14,614
中間純利益	296,497	248,029

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	1,473,655	3,063,655	3,423,655
当中間期変動額						
剰余金の配当				43,200	43,200	43,200
中間純利益				296,497	296,497	296,497
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	253,297	253,297	253,297
当中間期末残高	360,000	90,000	1,500,000	1,726,952	3,316,952	3,676,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	608,010	608,010	4,031,665
当中間期変動額			
剰余金の配当			43,200
中間純利益			296,497
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	131,975	131,975	131,975
当中間期変動額合計	131,975	131,975	385,271
当中間期末残高	739,985	739,985	4,416,937

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	2,079,622	3,669,622	4,029,622
当中間期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
中間純利益				248,029	248,029	248,029
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計				212,029	212,029	212,029
当中間期末残高	360,000	90,000	1,500,000	2,291,651	3,881,651	4,241,651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	695,151	695,151	4,724,773
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
中間純利益			248,029
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	79,951	79,951	79,951
当中間期変動額合計	79,951	79,951	291,980
当中間期末残高	775,102	775,102	5,016,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間会計期間末要支給額を計上している。

(5) 環境対策引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当中間会計期間末における汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

・財務諸表等規則第26条を採用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
建物	577,532千円	(577,532千円)	564,833千円	(564,832千円)
構築物	95,037	(95,037)	89,617	(89,617)
機械及び装置	259,204	(259,204)	295,619	(295,619)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,381,188	(1,381,188)	1,399,485	(1,399,485)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1年内返済の長期借入金	200,956千円	(200,956千円)	115,236千円	(115,236千円)
長期借入金	90,376	(90,376)	74,148	(74,148)
計	291,332	(291,332)	189,384	(189,384)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 保証債務

以下の関係会社についての仕入先に対する債務に対して連帯保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
南海放送音響照明㈱	13,046千円	19,501千円

3 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、それぞれ次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	17,798千円	17,798千円
構築物	9,636	9,636
機械及び装置	63,999	63,999
計	91,433	91,433

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越契約の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取配当金	17,923千円	17,048千円
受取賃貸料	8,878	8,885

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	3,008千円	1,649千円
賃貸収入原価	1,185	1,120

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産除却損	3,861千円	-
環境対策費	-	18,921千円

当中間会計期間において、平成20年3月期に学校法人へ売却した当社旧社屋跡地より、土壌汚染対策法に定める基準値を超える特定有害物質が検出された。これを受けて当社では詳細な調査を実施し、その結果を松山市に報告した。現在、行政当局の指導を仰ぎながら恒久的な汚染土壌の修復対策を実施している。

なお、汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積額（環境対策引当金の繰入額16,007千円含む）を環境対策費として特別損失に計上している。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	139,258千円	125,879千円
無形固定資産	5,403	3,725

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成26年 9月30日
子会社株式	23,419	23,419
計	23,419	23,419

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

南海放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士池田会計事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

南海放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士池田会計事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。